

◇ 岐路に立つ世界——人類史的な危機から希望の未来を展望する ◇

人類史的な危機が広がり岐路に立つ 21 世紀。この世界に未来はあるのだろうかとさえ思える出来事や問題が起こっています。こうした中でいま、希望の未来をどう考えて展望したらいいのか、お三方からご寄稿いただきました。(編集部)

## 岐路に立つグローバル世界と生活者ベースの社会運動

哲学者 季報『唯物論研究』編集長 田畑 稔

第 2 次世界戦争終結 (1945 年) 後の世界は、第 1 期が中国や東欧の「人民民主主義革命」など戦勝国間の攻防期 (朝鮮休戦協定 1953 年)、第 2 期が東西冷戦期 (ソ連崩壊 1991 年)、第 3 期がポスト冷戦＝資本主義のグローバル化期に区分され、現在、第 4 期へ移行しつつあると言えよう。第 3 期の基本的枠組み、たとえば①資本主義のグローバル化、②ロシアを含む G 8 体制や中国の WTO 加盟など旧敵対体制の包摂、③工場や技術や労働者や製品や研究者の国境を越えた大移動、④先端 IT 産業の急展開と先端技術競合など、の内部で、様々な展開、不均等、危機、戦略的衝突が生じ、それが諸国家の、また国内諸勢力の防衛的攻撃的リアクションに連動、これらの攻防のなかで、第 3 期の基本枠組みが崩れ、混迷のなかで事態が展開中である。

列挙してみよう。①覇権国家 USA の政治権力が「リベラル覇権秩序」の協調路線を捨て「自国中心主義」に移った。②トランプは大統領権限の越権的行使を重ね、民主主義の権威主義化の道歩んでいる。③米中覇権衝突が進み、USA 単独覇権から世界の多極化へ移りつつある。④グローバル化に伴う外国人労働者の大量流入が受け入れ側市民の排外主義を活性化させている。⑤ウクライナへのロシア侵攻、パレスチナでのイスラエルによるジェノサイド、USA によるイラン空爆や麻薬密輸船への公海上の武力攻撃など「武力こそ正義」の暴走が阻止できなくなっている。⑥軍拡・核軍拡路線が前景化し、安保理体制・平和構築・途上国援助などで国連の機能不全がさらに深刻化した。⑦「人新世」の温暖化危機についてもトランプ政権の「パリ協定」離脱など「パリ協定の有名無実化」が進んでいる。⑧「クラウド資本」が資本主義の主役となり、製造・流通・消費過程、コミュニケーション過程などを激変させているが、社会的規制の本格展開はないに等しい。⑨「クラウド資本」の支配と表裏一体的に、労働者の非正規不安定雇用化、結婚も子供を持つことも困難な「アンダークラス」化が進み、労働力再生産自体の危機に繋がっている。

トランプの「保守革命」は、在野の「極右」運動として展開され、ラストベルト労働者の絶望、流入外国人に対する不満、宗教保守、性的多様性などへの反発、政府高官や党幹部や知識人エリートへの不信、NATO や日本の「防衛ただ乗り」への不満などを政治的エネルギーとして糾合し、断絶と誇張とレッテル貼りと陰謀論とパフォーマンスの扇動政治で共和党を掌握、さらには大統領権力を掌握した。ただし政策内容で見る

と特殊利害中心 (USA 中心、トランプ中心) で、グローバル化した 21 世紀の課題がまったく射程に入っていない。

野口悠紀雄『アメリカが壊れる!』(幻冬社新書、2025) は、トランプは経済学的に合理性を欠いた政策展開により、これまで USA の世界覇権を支えてきた「ソフトパワー」を自分で破壊している、米国債の暴落など経済メカニズム側からのしっぺ返しが命取りになるだろうと見る。いろいろ勉強になったが、「経済合理性」の回復だけだと、第 3 期で広く語られた「グローバル自由市場とイノベーションが世界を救う」という超楽観論の復活にとどまってしまうのでは。初歩的疑問を感じる。

資本主義の法則性やイノベーション力や適応能力を無視・過小視するのは間違いだが、歴史の実態で見ると、私利ベースのミクロの合理性で突進し、マクロの非合理性を蓄積する資本主義→危機の到来→危機直面の当事者やそれと連帯する社会運動側からの強い反対行動→公権力による調整→資本側による規制受容の妥協、これがその基本パターンであろう。英国初期産業資本主義における労働時間規制から直近の原発神話崩壊まで数えきれない経験が語る通りである。危機当事者や社会運動側の反対行動を組み込まない議論は、歴史的現実をとらえられない。戦争と平和をめぐるでも、ミクロの合理性で突進しマクロの非合理性を蓄積するこの論理が繰り返し確認できるだろう。

反対側社会運動のみが未来を予知しているということではない。狭隘な利害や視界で突進するものに対し、事前には、普遍的長期的利害や視界に立ったりリスク計算と根拠の提示を要求し、不合理が顕在化した事後には、責任を明らかにさせ、被害者保障を行い、誤りを繰り返さない条件提示を要求する。「グリーン」も「倫理」も「協同」も「言論」も「平和」も、国家機構の外部にある「市民社会」で、権力側の諸アソシエーションが同意による支配をめざし、オルタナティブ側の諸アソシエーションが対抗ヘゲモニーで力を結集する。ここでの攻防や陣地形成を媒介にして、事態は展開しているのではないか。優勢劣勢は時々変わるが、この枠組みは基本的には現在でも変わっていないと私は考えている。

オルタナティブ側のアソシエーションやコモンスの運動は生活世界に根を張って、地域や自治体から社会を再構築しつつ、ポスト資本主義的未来社会を目指そうとする。それらは民主主義を地盤としつつ、生活防衛、社会的連帯経済、地域循環型経済、反戦平和構築、ジェ

ンダー、エコロジー、ライフスタイル、反差別、人権、自治(自己統治)の深化など、さまざまな対抗ヘゲモニー運動を「接合」しつつ、民主主義を(単なる代表選挙に終わらせず)「ラディカル(根本)化」しようとする。

トランプ運動の地盤の一つにアメリカに深く根付く反知性主義があるが、この反知性主義運動ですらそれを煽る人たちはもちろん知識人である(R. ホーフスタッター『アメリカの反知性主義』原 1963、田村哲夫訳、みすず書房、19頁)。歴史運動のそれぞれは大衆と知識人の歴史的なブロック(一塊り)であって、これは対抗的社会諸運動についても同じである。しかし一方が煽り他方が喝采するという関係はそれ自身が扇動者支配に他ならない。未来社会の地盤形成を志向する歴

史運動は、このブロックの中で、知識人は生活者の現実や視点を獲得し、生活者は「大きな問題」に関心をもち、運動の「意味」や「プロセス」について「生きる思想」を展開する。イタリアの思想家グラムシの言い方を借りれば「すべての人間は哲学者であり」「すべての人間は知識人である」。

事態は楽観を許さないが、シニカルに構えれば思想はそれで終わりである。最悪を阻止し、よましを実現し、未来社会のためのエレメント(地盤)を構築するため、生活世界をベースに、地域を超え・運動領域を超え・国境を超えた、自分たちのアクションの統一の形を作る共同の努力は、力の大小にかかわらず我がの課題となっている。(たばたみのる)

## アルゴリズムとクラウド資本が支配するテクノ資本主義がもたらすもの ——対抗ヘゲモニーとしての生活クラブの未来

生活クラブ生協常勤理事 さがみ生活クラブ生活協同組合専務理事 小比田 康二

21世紀の現在、私たちは人類史的な危機のただ中にあります。気候危機や格差拡大に加え、台頭しているのが「クラウド資本主義」「テクノ封建制」と呼ばれる新たな支配構造です。経済学者ヤニス・バルファキスは、グーグルやアマゾンなどの巨大プラットフォームを封建領主になぞらえます。私たちはそこにアクセスしなければ生活できず、無意識に「年貢」として個人情報や利用料を差し出す小作農のような存在になっているのです。ここでは工場や機械に代わって、アルゴリズム(註1)とネットワークが「クラウド資本」として人々の行動や欲求を縛りつけています。

問題は、この仕組みが私たちの行動だけでなく、欲求そのものをも管理していることです。私たちは、デジタル空間・SNSなどで交流し、買い物し、投稿し、楽しむことで自発的に参加しているように見えます。しかし、実際には私たちの行動や感情がアルゴリズムによって設計され、データとして吸い上げられ、利益を生む構造の中に組み込まれています。私たちが「好きだ」と思っていることまで、すでに完全にシステムに組み込まれ、飼い慣らされているのではないかと。つまり「自由な参加」に見えて、実は「無償労働と欲求の支配」が行われているのです。これがクラウド資本主義の恐ろしさです。

バルファキスが、クラウド資本主義を「資本主義の発展形」ではなく「テクノ封建制」と呼ぶ理由は、生産や市場での自由競争ではなく、領主(プラットフォーム)が領地(クラウド)を支配し、そこに依存する人々から“地代(レント)”を取り立てる構造だからです。この構造では、従来の資本主義での苛烈な競争よりも、支配と依存の関係が再強化されていきます。

こうした現実を正当化する思想として、「新反動主義」や「加速主義」が登場しています。民主主義は非効率であり、不安や混乱をむしろ加速させて、テクノロジーが導く新しい秩序に委ねるべきだという立場です。私たちの社会では、民主主義が形骸化し、人間はただ管理される存在へと転落していく危機にあるといえます。

しかし、市民の参加型ですすめる生活クラブ運動は、この流れに抗う別の軌道があることを模索しているのだと思います。生活クラブ運動が大切にしてきたものは、顔の見える関係や共感を基盤とする「生活世界」を中心とした人びとの相互行為です。今、必要なことは、システム世界に浸食される中で、「有限性」に立ち戻りながら、そこから「共同性や共同体を再生」することへと踏み出すことではないでしょうか。デジタル空間が無限の接続や消費を約束するかのように見えても、私たちの身体や自然環境は有限です。その有限性を出発点として、共に生きる関係を再び編み直す——この営みが、対抗的ヘゲモニーの核心にあるのではないのでしょうか。

その具体的な入り口が「食」と「エネルギー」の自治です。地球の限界が叫ばれる今、中央集権的な火力や原子力依存から、太陽光・風力・小水力・バイオマスといった分散型エネルギーへ。輸入に頼った食から、自給力を高め、地域内の循環へ。これらは単なる環境対策ではなく、共同体自治を再構築する営みです。すべてを自給することは不可能でも、有限性を意識し、可能な限り内発的にまかなうことが、システムに抗する道をひらきます。

生活クラブの実践は、この挑戦の最前線にあります。共同購入運動やでんきの共同購入は、単に環境にやさしい仕組みではなく、消費を「社会を変える行動」へと転換させる試みです。その核心にあるのは、市民一人ひとりの参加です。誰かが決めた仕組みに従うのではなく、自ら議論し、決定し、行動する。そうした参加の連鎖が、テクノ資本主義の巨大なシステムに代わるオルタナティブな社会を形づくっていきます。そしてこの「参加」は、単なる個の表明ではなく、協同の陣地を少しずつ広げていく実践です。地域のなかでの対話・相互行為を通じて、仲間と手を携えながら、日常のなかで社会の布地を織り直していく——その地道な営みこそが、共同性を再生させる現代的なヘゲモニー(註2)の姿なのではないのでしょうか。

クラウド資本主義に抗う未来は、日常の中で「共同性・共同体を再生する」営みから始まります。生活クラブ運動が示していかなければならないのは、誰もが必要とする食とエネルギーを基盤に、地域の仲間とともに暮らしを自治することで、希望の未来を自らの手で創り出せるということです。無限成長を謳うシステムの呪縛を越えて、有限性を基盤にしながら共同性を再生し、参加によって陣地をひろげていくこと。そうした

営みの炎を燃やしつづけることが重要だと考えます。  
(こひだ こうじ)

- 註 1) 大量のデータをもとに、人々の行動や選好を分析し、選択を自動的に最適化・誘導する仕組み  
註 2) 暴力や強制ではなく、“同意”によって社会に影響力を行使すること

## 湘南生活クラブからの新しい社会像の展望

湘南生活クラブ生協専務理事 岡本 原

### ◆自分たちでつくる暮らしと地域と未来

湘南生活クラブ生協では現在、第五次中期計画(2026～2030年)の策定を行っています。その議論の仮テーマ(未決定)として「自分たちでつくる暮らしと地域と未来」を置いて、討議しています。その他のテーマ案として、「新たな仲間」「地域でつながる」「暮らしによりそう」といったキーワードが上がっています。

上記テーマ案には、社会(世界)の問題や地域課題を「自分ごと」として主体的に考え行動する仲間を増やしたい、争いや分断・格差が絶えない情勢の中で生活クラブ組合員や地域のアソシエーションが連帯して、「協同」の価値を広げていきたいという考えがあります。

なお、その前提にある問題意識の一つとして、これまで生活クラブが培ってきた「おおぜいの組合員参加による自治の力」が弱まってきているのではないかという危機感があります。

共同購入の規模で考えれば、コロナ禍前の2019年度と比較すると湘南生活クラブの2024年度組合員人数・供給高はともに110%以上伸長しています。しかし、その背景には①コロナ禍での宅配需要の増大 ②円高や原材料高騰による消費材値上げやGPR 3%UP改定 ③米不足の影響による利用増などがあり、実際には組合員一人当たり利用金額や、消費材の利用点数は減少しています。これらは自らの消費行動を自覚的にとらえ、購買力を結集して社会に働きかける共同購入運動の弱まりと見ることができます。

また、これまで中心となって生活クラブの運動を支えてきた組合員の高齢化が進み、新しい運営委員や理事といった活動を担う組合員リーダーが減少しています。班配送から個配配送、さらには置き配・不在配達へと変遷する中で組合員同士の「共育」が進まず、職員やワーカーズ・コレクティブの配送担当者と組合員のコミュニケーションが減少していることにより、組合員の「お客様化」を招いてしまっていることも課題です。

こうした課題がある一方で、近年活動に参加する若い組合員や新入職員が生活クラブを選んだ動機として、SDGsや福祉分野への取組みを挙げる人が増えています。このことは、生活クラブが独自のたすけあいのしくみや再生可能エネルギーへの取組みで地域づくりをすすめていくことへの期待と、それが一層社会に必要な

となっていることの現れであると実感しています。

世界規模でも紛争や排外主義の増大、少子高齢化、気候危機などの問題は山積みで、日本の経済や社会への先行き不安は高まるばかりで、これまでのような右肩上がりの経済成長を前提にした暮らしは持続可能ではないという感覚を持っている人は増えています。それが生活クラブの取組み、協同組合の価値への共感につながっているのではないのでしょうか。

湘南のエリアでは、環境問題、子ども食堂やフードパントリーなどの困窮世帯支援、高齢者や不登校児童の居場所づくりなど、多岐に渡り活動しているアソシエーションや団体が非常に多いことが特徴です。2025年度から始まった「生活クラブまちづくり基金」を活用し、それらの団体と市民の連帯した活動へと発展させ、湘南の地域特性、海や山、自然との共生をテーマにした生活の学びと人のつながりをつくっていくことができると考えます。

### ◆専従職員としての問題意識

日本社会の現状を見たとき、政治の右傾化と排外主義の蔓延に特に危機感を感じています。外国人や社会的な弱者に対して寛容ではない社会は、決して住み暮らしやすい社会にはつながりません。またコストパフォーマンスやタイムパフォーマンスのような、効率を重んじる考えも広がっているように感じますが、これも突き詰めていくと非常に息苦しい社会になってしまいます。生活クラブは人と人の直接の関係性や向き合いを大切にしてきた組織だと思います。前述のような地域市民の連帯をつくることで、他者の立場や考えを推し量ることのできる思いやりのある社会に一歩ずつ近づけていきたいと思っています。

また、気候危機による大規模災害など、世界や日本の食をめぐる環境は非常に厳しいものがあり、このままでは持続可能な食糧生産体制を維持することが困難な状況に陥ってしまいます。湘南生活クラブの「ローカルSDGs」の実践によりFEC+W(食・エネルギー・福祉+働く)の自給圏づくりや循環型社会の実現をめざす中で、消費行動を通じて自分の暮らしを変え地域課題を解決できるという共同購入運動の価値をひろめ、組合員・生産者・事務局の三者で協力して困難に立ち向かっていきたいです。

(おかもとげん)